

国立大学法人東京工業大学の平成23年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

東京工業大学は、「時代を創る知(ち)・技(わざ)・志(こころざし)・和(わ)の理工人」を育成し、世界的教育研究拠点としての地位を確固たるものとすることを目指している。第2期中期目標期間においては、自主性と多様性を重んじ、広い視野と確かな専門学力、創造性、国際性を育む教育を行うことを通じて、社会のリーダーとして活躍できる理工系人材を育成すること等を目標とし、例えば、平成23年度には、既存の研究科を横断し、大学院修士・博士課程を一貫した「グローバルリーダー教育院」を設置するなどしている。

しかしながら、平成23年度に実施された学長選考において、学長選考会議が最終候補者として選考した人物が、2度にわたって辞退し、長期にわたり新学長を選任できないなど、法人の自律的な運営を揺るがす事態となった。このことは、東京工業大学の中期目標に掲げる「学長のリーダーシップによる戦略的経営・機動的運営を推進する」という点に照らして極めて深刻な事態であると考えられる。中期目標・中期計画の達成に向けて法人運営の在り方の見直し・改善に全学一体となって取り組み、社会からの信頼回復に向けてあらゆる面で努力することが求められる。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

(①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化)

平成23年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 平成24年1月より、産前及び産後の特別休暇において、当該職員の代替として期間雇用職員を雇用することを可能としたほか、専門の講師を招へいし、ワーク・ライフ・バランス推進のための講座(ライフプランニング、社会保険の基礎知識、介護保険のしくみ、介護サービスの内容)を構成員向けに開催しているなど、男女共同参画の取組を推進している。

平成23年度の実績のうち、下記の事項に**課題**がある。

- 学長選考において、法人として選考した最終候補者が研究費の不適切な経理を理由に就任を辞退する事態が生じ、これを受けた新たな候補者の選考についても、こうした点を十分に踏まえないまま、再び同様の理由により候補者が就任辞退することとなった。結果として、平成23年10月の任期満了までに新学長を選考できないという、極めて異例な事態を招いた。

大学としては、今回の事態を受けた学内融和のためのキャンパスミーティングの実施や問題の一因となった経理処理の適正化等のコンプライアンス強化に取り組み、平成 24 年 10 月から新体制が発足しているが、学長のリーダーシップの下、学内ガバナンスを十分に機能させ、中期目標・中期計画の達成に向けて全学一体となって教育研究活動に取り組み、社会からの信頼回復に向けて、法人運営のあらゆる面で最善を尽くすことが求められる。

【評定】 中期計画の達成のためには重大な改善事項がある

(理由) 年度計画の記載 20 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるものの、法人運営に重大な改善が必要と判断されること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

- (①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、
③資産の運用管理の改善)

平成 23 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 大型研究費の獲得支援として、総合プロジェクト支援センターにおいて科学研究費補助金基盤研究 (S) のヒアリング対象者のうち、希望者 4 名のリハーサルを実施した結果、3 名が採択され、研究費獲得のための支援として成果を挙げている。
- 総人件費改革を踏まえた人件費削減については、平成 18 年度からの 6 年間で 6 %以上の削減が図られている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 13 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

- (①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進)

平成 23 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 教員個人評価のプロセス見直しの一策として、各部局等が実施している教員評価の取組の中から「Good Practice」を選定し、全学に周知することで、他部局等における模範例としている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 10 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

(①施設設備の整備・活用等、②安全管理、法令遵守)

平成 23 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 大学独自で設計・設置・改良を続けているスーパーコンピュータ「TSUBAME2.0」が、平成 23 年 6 月の欧州 ISC2011 にて数値計算性能を示す Top500 で世界 5 位、電力性能のランキング Green500 で平成 22 年 11 月に続き運用スーパーコンピュータ世界 1 位を記録しているほか、実用面でも「TSUBAME2.0」を使った合金の凝固過程のシミュレーションの成果が世界的に評価されている。
- 平成 22 年度評価において評価委員会が課題として指摘した、過年度において研究費の不適切な経理処理があったことについては、弁護士、公認会計士等の学外委員を含む特別調査委員会を設置し、原因究明及び再発防止に向けた徹底的な調査を行い、結果を公表するとともに、平成 24 年 1 月に学外委員を含む「教育研究資金不正防止対策検討委員会」を設置し、不正防止対策の現状の検証及び実効的な強化策の検討を行い、同年 3 月の中間報告を踏まえ、「教育研究資金不正防止計画」を見直し、直ちに実施すべき事項を明示したほか、これらの取組を大学ウェブサイトに掲載し、社会に向けて情報発信しているなど、指摘に対する取組が行われている。引き続き、同委員会における最終報告を踏まえ、不正防止対策を推進することが期待される。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 34 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

II. 教育研究等の質の向上の状況

平成 23 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 博士課程教育リーディングプログラムに「環境エネルギー協創教育院」、「情報生命博士教育院」及び「グローバル原子力安全・セキュリティ・エージェント養成」が採択され、大学院修士・博士課程を一貫する学位プログラムとして教育課程の準備を進めている。

- 高大連携教育の拡大を図るため、お茶の水女子大学及び同附属高等学校と交渉を行い、平成 24 年度より実施することとしている。
- 学生募集方法の改善を図るため、調査・分析、企画・立案及び実施を行い、受験者に大学をより理解してもらうことを目的としたアドミッションセンターを、平成 23 年 10 月に設置している。
- アジア地域の理工系トップ 5 大学（香港科技大学、KAIST、南洋理工大学、清華大学（中国）及び東京工業大学）間での学術交流の促進等を目的として、サテライト・ラボの設立及び加盟大学間の共同研究を実施する「東京工業大学 ASPIRE（Asian Science and Technology Pioneering Institutes of Research and Education）リーグ研究グラント」を創設し、採択された 3 グループに助成を開始している。
- 清華大学、KAIST との間で、研究重視の教育プログラム「日中韓先進科学技術大学教育環」及び欧米等理工系大学との連携によりサマープログラムやテラーメイドの研究指導を行う「グローバル理工系リーダー養成協働ネットワーク」を開始している。

共同利用・共同研究拠点関係

- 応用セラミックス研究所では、既存材料の 3 倍の負の熱膨張を示す新材料の開発等があり、共同研究により約 100 件の論文が「Nature Communications」等インパクト・ファクターの高い学術誌に掲載されている。

Ⅲ. 東日本大震災への対応

- 現地地方自治体等からの要請を受け、原子炉工学研究所並びにバイオ研究基盤支援総合センターの教員及び技術部職員が、複数回にわたり福島県でのスクリーニング活動に参画している。
- 原子炉工学研究所の基幹研究の一つで、より安全で環境負荷の少ない核燃料再処理技術・処分技術開発研究を行う「アクチノイドマネジメント研究会」が中心となり、福島原子力発電所事故後の汚染処理研究を推進している。
- 平成 23 年 9 月から 12 月まで 17 回にわたり、写真洗浄ボランティア（ハートプロジェクト）との共同企画として、学内において被災地支援の写真洗浄のボランティア活動を行い、学生・教職員延べ 291 名が参加している。
- 理科・英語科・進路指導教員をはじめとする高等学校教員の教育活動の一助になることを目指し、岩手県、宮城県、福島県に所在する国公立立高等学校 305 校へ、大学の広報紙「つばめ新聞」及び理工系英単語・用例集「東工大英単」を送付している。
- 復興支援に資する大学の教育・研究活動等を支援することを目的として、「日本再生：科学と技術で未来を創造する」プロジェクトを開始している。
- 資源化学研究所では、被災地における研究者を支援するための一般共同研究課題を別途公募し、応募のあった 4 件すべてを採択して共同研究を行っている。
- 学生が被災地でのボランティア活動に参加するための留意点及び修学上の配慮について取り決めを行い、また、学生のボランティア活動への参加を推進するため、ボラ

ンティア事前研修会及び報告会を両キャンパスにおいて実施した結果、現地でのボランティア活動に参加する学生が増加している。

- 震災により教育又は研究活動を継続することが困難となった他の大学に所属する学生について、大学に受け入れることに関する規則を制定している。
- 被災した入学志願者について、罹災証明書の提出をもって検定料免除を実施するとともに、被災した学生に対する緊急の経済支援として、入学料免除及び授業料免除を実施したほか、大学独自の奨学金「東日本大震災被災学生特別給付奨学金」の給付など、経済的支援を行っている。